

永 田 誠 著

経営経済学の方法

東 京 森 山 書 店 発 行

著者紹介

- 略歴 1941年 広島県因島市に生まれる。
1963年 滋賀大学経済学部卒業。
1965年 神戸大学大学院経営学研究科
修士課程修了。
同年大分大学経済学部助手。
同講師，助教授を経て
1973年 大阪府立大学経済学部助教授
ドイツ経営学
専攻書 『経営経済学の展開』(1973年
森山書店) (共著)北野利信編
『経営学説入門』(1977年有斐
閣)

著者との協定
により検印を
省略致します

経営経済学の方法

1979年9月10日 初版発行

著者 ©永田 誠 〒593 堺市大野芝町 23
大阪府立大学宿舍 4-114

発行者 菅田直実

発行所 有限会社 森山書店 〒101 東京都千代田区神田小川町
1-3 小川町ビル
電話 東京 (03) 293-7061 (代表) 振替口座 東京 8-32919

落丁乱丁本はお取りかえいたします

印刷・長塚印刷 製本・中央製本

序

科学は、進歩し続けることによってのみその合理的・経験的性格を維持するのである。新しい着想と批判的論議の絶えることなき過程こそ科学の核心である。これが認識進歩の思考である。本書の主要目的は、認識進歩の思考を土台にして経営経済学の方法論的考察を試みようとするところにある。現在までに提案されている経営経済理論の科学性をいかに基礎づけるかという問題《認識の基礎づけの論理》ではなく、それら理論をどの方向に発展させるべきかという問題《認識発展の論理》に指針を与えようとするのが、認識進歩の視点に立つ経営経済学方法論である。課題の具体化と内容の概観を緒論にまとめた。

思うに、方法論は、一面において強く形式的であるが、他面において具体的内容と密接に結びついている。私は、前著『経営経済学の展開』（本双書第3巻、1973年）においてグーテンベルク派経営経済学の発展＝グーテンベルク・パラダイムを十分とはいえないが、内容的に描いた。極端な単純化の危険をおかせば、経営経済学における最近の方法論争はこのグーテンベルク・パラダイムをめぐるものである。したがって、本書の目的は、前著を土台としつつ、その土台を方法的に反省することにあるといってもよいであろう。

本書をまとめることができたのは、神戸大学教授市原季一先生の温情あふれるご指導によるものであり、心から感謝申し上げます。元大阪大学教授石田興平先生は、いつも私を見守って下さっている。先生の学恩は終生忘れることのできないものである。大阪府立大学教授鈴木和蔵先生は、しばしば重要な示唆を与えて下さったのみならず、たえずはげまして下さった。甲南大学教授岡田昌也先生、滋賀大学教授吉田修先生には、本書についていくたびか相談し、有益な助言をいただいた。山口大学助教授増田正勝先生、神戸大学講師加護野忠男先生にも文献その他で大変お世話いただいた。誠にありが

たく、感謝申し上げたい。さらに、この機会に、大阪府立大学経済学部の諸先生方に日頃のご厚情を感謝申し上げたい。

末筆ながら、出版事情困難なおりから、本書の出版を快諾して下さった菅田直実森山書店社長、直接的なお世話をいただいている同書店菅田直文氏に感謝申し上げたい。

1979年2月12日

永 田 誠

目 次

緒 論	1
第1章 経営経済学と「かのように」の哲学	9
I 序 論	9
II 「かのように」の哲学とグーテンベルク	11
III 道具主義からの訣別	18
IV 合理性原理の五つのタイプ	23
V 結 論	25
第2章 批判的経験主義への道	29
I 序 論	29
II 経営経済学における二つの経験主義	30
III 経営経済学の科学目的	36
IV 結 論	42
第3章 認識進歩の思考とパラダイム	45
I 序 論	45
II 反証主義と認識進歩——研究プログラムの方法論——	46
III 発見の論理と発見の社会心理学	56
IV グーテンベルク経営経済学とパラダイム	60
V 生産性問題のパラダイム	66
VI 結 論	72

第4章	経営経済学と経済主義	75
Ⅰ	序 論	75
Ⅱ	純粹理論とモデル・プラトニズム	76
Ⅲ	経済主義と価値自由	81
Ⅳ	自律的経営経済学の主張とその限界	86
Ⅴ	結 論	89
第5章	決定論理学と実践論的立場	91
Ⅰ	序 論	91
Ⅱ	経営経済学的行為理論と決定論理学	92
Ⅲ	決定論理学の実践的意義	95
Ⅳ	実効性基準と認識進歩	102
Ⅴ	結 論	107
第6章	意思決定志向的経営経済学	109
Ⅰ	序 論	110
Ⅱ	意思決定と人間像	110
Ⅲ	経営モデルと目的・手段思考	115
Ⅳ	企業目的論と状況の論理	120
Ⅴ	意思決定志向的経営経済学の二つの課題	125
Ⅵ	実践・規範性と価値自由の要請	130
Ⅶ	経営経済学の実践的統合化	134
Ⅷ	経営経済学と準理論	136
Ⅸ	結 論	141

第7章 経営経済学における新規範主義	145
I 序論	145
II 価値問題の三つの層	147
III 新規範主義と価値自由の要請	151
IV 価値自由の要請と合理性原理	154
V 新規範主義と方法論的二元論	158
VI 規範的経営経済学の意義	161
VII 結論	167
第8章 労働志向的個別経済学	171
I 序論	171
II 経営経済学と資本志向性	172
III 労働志向的個別経済学と解放的合理性	177
IV 労働志向的個別経済学と経営経済学	180
V 労働志向的利害と意思決定論	187
VI 結論	191
第9章 企業モデルと成果分配	195
I 序論	195
II 利潤極大化モデルと企業所有者説	195
III 労働者平均所得極大化モデル	200
IV 成果極大化モデルと成果分配	205
V 企業モデルの方法論的意味	215
VI 結論	216

第10章 経営経済学の認識進歩と社会科学的統合	219
Ⅰ 序 論	219
Ⅱ 経営経済学の自律性と反統合	220
Ⅲ 社会科学的統合の主張とその問題点	224
Ⅳ 結 論	228
索 引	231

緒 論

I

経験科学の一般的方法をわれわれは、批判的経験主義の思考に求める。批判的経験主義は、また批判的合理主義ともよばれている。それは、今日の西独経営経済学において次第に大きな流れとなりつつある。認識進歩を意図して提案された経験科学的理論を批判的かつ合理的な議論にゆだね、改訂しては、また批判にさらすという態度こそ経験科学の方法としてわれわれにはいくつかの科学観の中でもっとも魅力あるものである。それは簡単には誤りから学ぼうとする態度であり、絶対的な、確実な、原理的に改訂不可能な認識に到達しようとする態度と対置される。前者を批判主義とすれば、後者は独断主義である。

科学的認識の成長にとってもっとも重要なのは、すぐれた直観力にもとづく豊かな経験内容のある理論の提案である。理論は問題解決のための提案であり、科学の発展とは、ラカトシュがのべているように正に、「問題から問題への発展」に他ならない。他方、方法論は、経験科学がとるべき約束としての規則あるいは規範を明らかにし確定することであり、方法の理論は、方法の選択——科学的言明のとりあつかいについての決断に関係する。そして、この決断は当然に価値判断や好みあるいは直観に依存している。このような決断は、科学に先行し、科学の《実存的基礎》を形成するが、それ自体また改訂可能なものである。この点で、いかなる科学も、価値から絶対的に自由である、ということはいえない。

本書の主要目的は、批判的経験主義あるいは批判的合理主義の観点から現代経営経済学の方法論的考察を行い、経験科学としての経営経済学の方法を明らかにしたいということである。経営経済学者の具体的な方法論の展開と経験科学の一般的方法との交叉領域を解明するのが目的といってもよいであろう。その限りにおいて経営経済学の方法を問うているのである。われわれは、上の目的をはたす

ために大きく四つの課題に答えねばならなかった。四つの課題とそれに対するわれわれの結論の基本線を各章の要約とともにここでしめしておきたい。

Ⅱ

われわれは、批判的経験主義の核心は、認識進歩の思考であるのとらえると同時に、現代経営経済学の主要な潮流は依然としてグーテンベルク派経営経済学であると考えている。かくして、まずグーテンベルクの経営経済学の発展を認識進歩の思考によっていかに説明するかという課題が、われわれに課せられる。これが第1章から第3章までの仕事である。この点にかんしては、われわれは、ほぼ次の結論に達している。グーテンベルクは、方法的には、道具主義的立場から出発したが、理論主義ともいべき方向に転じ、さらに、いくつかの面において伝統性を残しながら、批判的経験主義を志向するようになったこと、および、かれの経営経済学がうけいれられていく過程は、ラカトシュの研究プログラムの方法論によってもっともうまく説明できることこれである。イエーレは、クーンのパラダイム論によってその過程の簡単な説明を行っている。しかしそれだけでは説明できない。

第1章においてわれわれは、理論は虚構であると同時に道具であるとするファイヒンガーの「かのように」の哲学(Als-Ob Philosophie)をとりあげた。それは今日の経営経済学における実践論的立場に通じるものをもっている。グーテンベルクは、1922年の著『虚構としてのチューネン孤立国』によって「かのように」の哲学を経済学の方法としてうけとめ道具主義的科学観から出発したが、1929年の著『経営経済理論の対象としての企業』では、理論主義的方向をしめすようになった。そこでも、理論は依然として虚構と考えられており、合理性原理も虚構としてとらえられ、それによって企業が定義されていた。したがってかれの経営経済学理論は、経験内容が空虚であり、アルバートがたえず批判している決定論理学的な純粋理論的性格をつよく持っていた。しかし1951年の著『経営経済学原理』第1巻、生産論では、経験科学的性格を持つにいたった。

『経営経済学原理』は、収益法則批判とB型生産関数の提示に典型的に見られ

るように経験科学的性格を持つものであり、事実そこにこそグーテンベルク経営経済学がうけいれられていった——イェーレの言葉ではパラダイムを形成した——もっとも大きな理由がある。第2章においては、このことを明らかにするとともに、メレロビッツとグーテンベルクの中に互いに異なる二つの経験主義を見出した。メレロビッツは、帰納主義にもとづく経験主義の立場におり、グーテンベルクには、帰納主義と結びつかない経験主義つまり批判的経験主義の萌芽が見られる。グーテンベルクの方法論には、しかし、合理性原理のとらえ方や学科の境界づけなどの点で伝統性や曖昧さが残っていることもわれわれは明らかにした。

以上の二つの章を土台として第3章においてクーンとラカトシュの認識進歩の思考を概観したあとでその思考によってグーテンベルク経営経済学がいかんうけいれられていったかを説明する。まず、われわれは、グーテンベルク・パラダイム形成の核と考えるかれの収益法則批判は——このことは従来十分に認識されていなかったのだが——必ずしもメレロビッツの収益法則に対する考えを論破しているのではないこと、その意味において、グーテンベルクの費用・生産理論は、メレロビッツの費用・生産理論への完全な反証では決してないことを明らかにする。しかし同時にさらに重要なことは、それにもかかわらず、グーテンベルクの理論がなぜうけいれられ支配的となっていたか、を説明しなければならないということである。

われわれは、その説明をラカトシュの認識進歩についての科学理論すなわちソフィストケートされた反証主義によって説明した。つまり、完全な反証なくしても認識の進歩はありうるということ、むしろ認識進歩は、実際は、不完全な反証の結果であるということ、そして完全な反証を主張するドグマ的反証主義——ポパーのいう反証主義は、しばしばドグマ的反証主義と誤解され、経営経済学者による反証主義批判も、このドグマ的反証主義への批判に終わっている場合がほとんどである——では認識進歩を説明しえないということである。完全な反証を主張すれば、社会科学はおろか自然科学でさえなんらの進歩をなしえなかったであろう。

さらに、グーテンベルクの経営における総費用の直線的経過の主張は、その他

の形の総費用経過を説明できない。この難点を解消するために、ポスト・グーテンベルク派の論者は、グーテンベルクが提示したいいくつかの適応類型を直接的に総費用経過と結びつけずに、それら適応類型の組合せによって総費用経過を説明しようとした。その結果、グーテンベルクの費用・生産理論は、明らかに修正されたが、同時に、それが、いくつかの領域における計画理論に接続可能となった。ここには一種の前進的問題移行がみられることをわれわれは指摘した。イエーレは、グーテンベルク経営経済学をパラダイムとしてとらえつつ、この問題移行に気づいていない。

Ⅲ

グーテンベルクは、かれの経営経済学の方法として批判的経験主義の方向を志向するようになったとわれわれはのべた。しかしグーテンベルク派の論者の方法的立場やその基礎にある科学観は、グーテンベルク・パラダイムという言葉によってわれわれが印象づけられるほどには、一致したものではない。グーテンベルク派とみなされる論者は、グーテンベルクとどの点で共通し、どの点で相違するのかを明らかにすることが、われわれの二つめの大きな課題である。4章から6章までの仕事がそれである。われわれは、グーテンベルク派の論者には、決定論学的純粋理論をその体系の中にふくんでいる点に共通性を認めるとともに、その純粋理論をどの方向に展開するかによって差異が生じていると結論した。すなわちヴェーエは、本質主義の方向に、コッホは道具主義の方向に、ハイネンは理論主義と道具主義の折衷の方向に展開しようとしている。その差異は、また合理性原理をいかにとらえるかの相違となってあらわれている。

決定論学的な純粋理論は、形式的展開であり、経験内容を欠くとわれわれは考える。だが経験科学的な理論といえども、つきつめていくと結局は、論理的斉合性しか残らないという主張もある。この主張にしたがえば、経営経済学理論は、決定論学的な純粋理論にとどまらざるをえないということになる。のみならず、そのような形式的展開にみられる厳密な論理性ないし関数関係が、研究対象としての経営そのものに内在する対象の本質としてとらえられる場合がある。そ

れは、ヴェーエのいう精密理論の対象となっている「相在(So-Sein)」であり、それは純粹理論展開と本質主義的傾向との結合の典型的な例である。しかもヴェーエにおいては、相在としての合理性原理から企業目的そのものを導き出すという経済主義的誤解が見られる。これらのことを第4章で明らかにする。

決定論理的純粹理論が、対象の本質をあらわしているのだとはとらえず、むしろ対象の本質といったことは考えずに、純粹理論を実践にとって有用なものたらしめるのが重要であるとする実践論的立場を第5章で検討する。これは、理論は実践にとっての道具であるとする道具主義的な考えを土台としており、コッホの主張の中に典型的に見られる。「かのように」の哲学に通じるものをもっている。コッホの主張の批判を通じて、合理性原理にもとづく決定論理的な公理的展開とそれを実践目的、なかんずく企業者行動の予測に役立てようとする実践論的立場を批判し、経営経済学における実践論的立場は、本質主義的立場と同様に、認識進歩の思考と相容れないのみならず、実践への道具としての役割にとっても長期的には必ずしも好ましいとはいえないことをわれわれは明らかにする。

グーテンベルクが理論主義の方向にあり、ヴェーエとコッホが、それぞれ本質主義および道具主義的傾向を持つとすれば、ハイネンは理論主義と道具主義の二つの方向を同時に追求しようとする結果、理論および方法において統一性を欠く傾向にあることを第6章で明らかにする。かれの意思決定志向的経営経済学は、グーテンベルクの経営経済学理論を意思決定論の枠組でとらえなおすことによつてグーテンベルクの経営経済学体系を拡大しようとしている。しかし、いくつかの点で折衷的な傾向がみられる。たとえば、合理性原理を一方では虚構としてとらえ他方では要請としてとらえる。諸学科の統合も理論的レベルの統合か実践的レベルのそれか曖昧である。自然科学と社会科学との方法論的關係もはっきりしていない。内容的には、目的・手段思考を中心におき、目的=政治システムは所与として、手段=管理システムに重点をおいている。決定論理的な理論(合理的人間モデル)と行動科学的な理論(合理性に限りある人間モデル)とを統合することなく並存させている。「ニックリッシュとグーテンベルクのジンテーゼを」というにもかかわらず、ハイネンの企業目的論も意思決定過程の視点からの形式的

展開におわり、ニックリッシュの成果中心的思考とグーテンベルクの生産性中心的思考とがどのように関連するのかの分析もない。

Ⅳ

批判的経験主義に否定的な態度をとる経営経済学者もいる。かれらの主張を考察することは、またわれわれの立場を明らかにするのにきわめて有効であるばかりではなく、不可欠である。かくして、次のわれわれの課題は経営経済学における批判的経験主義への反論、特に価値自由な経営経済学の不可能性と経営経済学のイデオロギー的性格の2点についての批判を考察することである。この2点は、相互に密接に結びついた問題である。われわれは前者の反論については、新規範主義の主張の中に、後者の反論については、労働志向的個別経済学の主張の中に見出した。われわれが、かれらの反論に対して批判的なのは、われわれの立場から当然でくる結論である。しかしわれわれは、かれらの主張の中にも一定程度の意義を認めるべきだと思ふのである。

第7章においては、新規範主義が価値自由の要請を誤解していることを指摘するとともに、科学観としての規範主義は、それ自体一つの価値基礎を土台としており、したがって論理的な根拠からは拒否しえないことを指摘した。いずれの科学観をとるかは、結局科学者の実存的決断に依存せざるをえない。しかし、新規範主義者からの批判をわれわれの立場にとって生かすことを考えるなら、かれらが明言していないにもかかわらず、その批判は、グーテンベルク派に共通する決定論理的純粋理論が、批判的経験主義の方向をとらなかつた場合には、価値自由の要請が崩れることへの警告として解釈できることを指摘した。この点では、われわれは新規範主義と一致しているといえる。

第8章で考察する労働志向的個別経済学は基本的には経営経済学が資本志向的であるとするイデオロギー批判である。しかし、労働志向的個別経済学が、労働志向的企業体制を具体的ユートピアとしてとらえ、その実現を意図するならば、かれらは、アルパートのいう実現可能性の要請にしたがわざるをえず、この点で可能性分析としての意思決定モデルやシステム論、さらにはその基礎にある決定

論理的な純粋理論に依存せざるをえないことを明らかにした。そして労働者利害を目的関数における追加目的変数としてとらえ労働志向的個別経済学を意思決定論の枠組に包摂しようとするヒミーレヴィッツの提案を検討し、かれの提案が有効であるためには、グーテンベルク派経営経済学が、これまで軽視ないし無視してきた問題領域、たとえば経営における権力関係、経営決定権の問題、経営成果分配の問題、人間労働の問題など、意思決定構造にかんする問題領域の解明が必要であることを明らかにした。

ヒミーレヴィッツが、労働志向的個別経済学に対して経営経済学の側から、いわば一つの対案として提案した内部留保極大化の企業モデルを、利潤極大化、労働者の平均所得極大化、経営成果極大化のそれぞれの企業モデルと比較しつつ第9章で検討し、主要な結果として次のことを得た。すなわち、ヒミーレヴィッツが、適切な管理目的ではないとした経営成果極大化モデルは、利潤極大化モデルが、有効な管理目的ならば、同じように有効な管理目的たりうること、かれのいう内部留保極大化モデルは、経営成果極大化モデルと同一であること、および四つのモデルは完全競争の前提の下では、長期的には同一の均衡状態に達することこれである。われわれがしめした成果極大化モデルの展開は、ニックリッシュの成果中心の見方とグーテンベルクの生産性中心の見方との関係を明らかにするための手掛りをわれわれに与える。

V

グーテンベルク派が軽視ないし無視してきた上のような問題領域をも統一的に説明できるような理論仮説を発見することができれば、それは正にすばらしい認識進歩であろう。このことを達成しようとしてしばしば経営経済学の社会科学的統合が、研究戦略として主張される。最後にわれわれは、認識進歩の観点からみて統合化への研究戦略は、いかなる意義を持つかを明らかにする。これは、第10章の仕事である。そして、社会科学的統合が先験的に不可能であるという自律的経営経済学の主張は成立しないこと、統合化は、他の社会諸科学への還元や精緻化と区別されねばならないこと、統合化への戦略が、必ず達成されるとは、決

していけないことを結論としてえた。科学方法論は、すぐれた理論に到達するための方法、つまりすぐれた理論の発見法を決して教えるてはいないからである。科学の進歩を保障する客観的発見方法などはない。それは依然として科学者の創造的直観に依存している。

自然科学であれ社会科学であれ、経験科学はモデルないし理念型の構成である。しかし重要なのは、モデルがたえず経験によるコントロールをうけるということである。理論はモデルであり、現実ではないのだから、結局理論には論理的斉合性しか残らず経験からの批判(コントロール)をうけないか、あるいはアド・ホックないのがれが常に可能である。理論はモデルであるという点だけを強調すれば、それは経験性を希薄なものとさせる。だからモデルの過度の数学的精緻化は、理論を一層現実ばなれしたのものとしてしまう。他方、理論は、経験の説明であり叙述であるという経験性のみ強調していけば、理論は多様かつ厖大な——おそらくは無限の——変数の前に挫折するしかない。だからできるだけ多くの変数を取り込むことによって理論を現実に近づけようとする研究戦略もおのずと限界を持つ。

このように経験科学的理論は、経験の説明であり叙述でなければならぬ一方で、理論はモデルたらざるをえないのである。これは、ジレンマに見える。われわれは認識進歩の視点に立たねばならない。そのとき、それは、もはやジレンマではなく、理論と経験(実験や観察)との間の緊張関係となる。この緊張関係が、問題と称せられるところのものである。この緊張関係=問題の存在こそ経験科学——われわれの場合は経営経済学——の認識進歩の原動力である。緊張関係をゆるめるべく新しい理論が提案されるが、やがてそれはまた新しい問題を生んでいく。経験科学は、進歩し続けることによってのみこのジレンマに対処することができる。信仰の世界とは異なって科学の世界に安住の地はない。